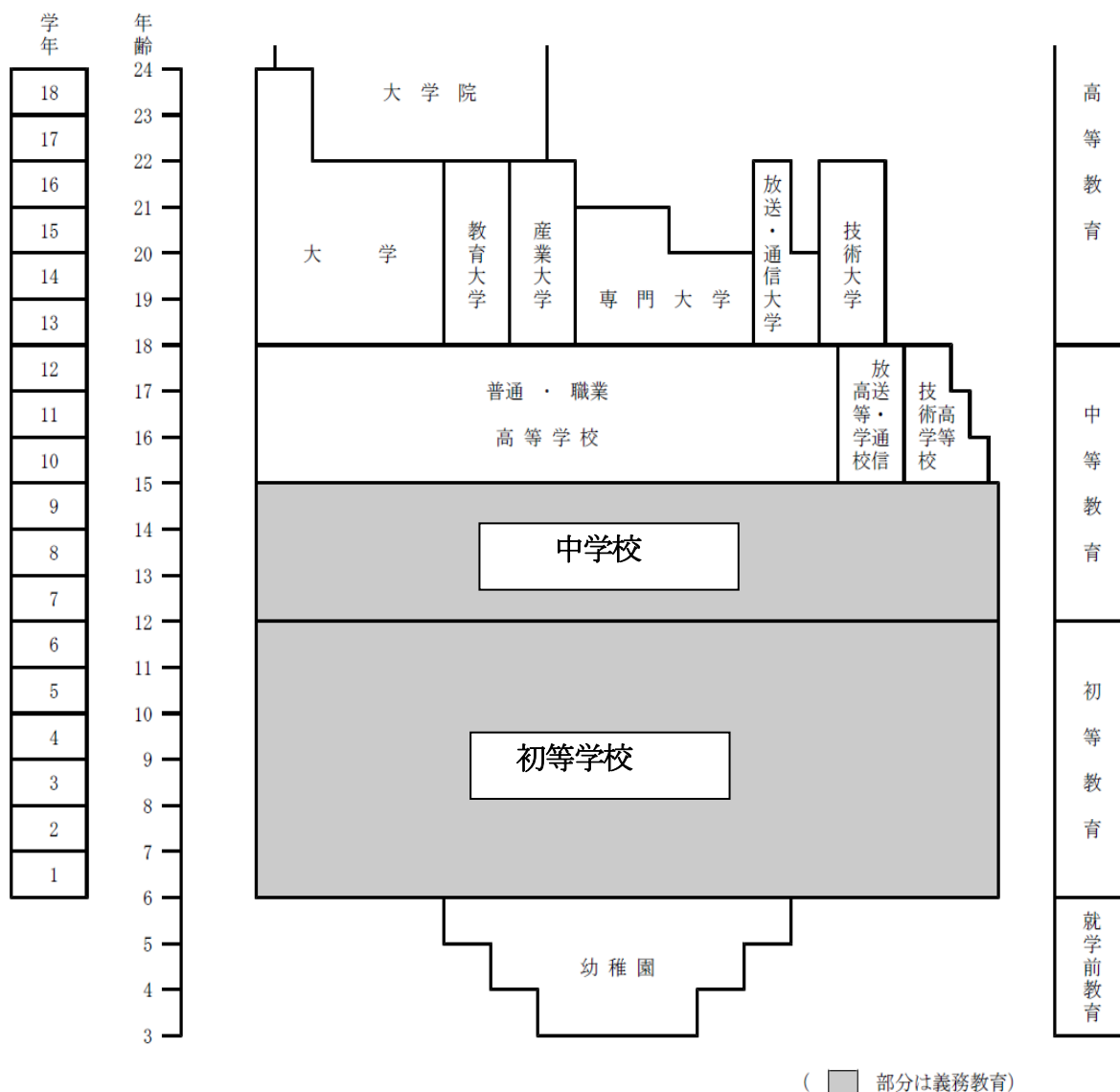


第7章 韓国の職業教育訓練と教員・指導員の養成

李義圭

7.1 韓国の教育訓練制度

図7.1 韓国の教育制度



- 就学前教育—就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。
- 義務教育—義務教育は6～15歳の9年である。
- 初等教育—初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。
- 中等教育—前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の英才を対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。
- 高等教育—高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）、及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である産業大学の卒業者を対象に、2～2.5年の修士課程と3年の博士課程が置かれている。
- 成人教育—成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。

（資料出所）文部科学省『平成23年版教育指標の国際比較』

韓国の職業教育訓練に関し、専門系高校と専門大学¹を中心とする正規課程の初期職業教育と正規学校を卒業した以降の教育訓練機関での職業訓練および資格制度について述べていくことにする。

7.1.1 初期職業教育・訓練

正規学校の初期職業教育は、専門系高等学校と専門大学で行なわれている。以下では、専門系高等学校と専門大学の学生、学校、教員及び就職率などについて述べていこう。

(1) 専門系高等学校

1) 専門系高校の概要

韓国の専門系高校の形態は、農業高校、工業高校、商業高校、水海高校(水産・海運分野)、家事校(家事・実業分野)、専門高校(職業教育特性化)、総合高校(職業班と大学進学班の運営)に区分される。全国の専門系高校数(2008年)は、709ヶ校であり、そのなかで総合高校211校、工業高校209校、商業高校166校、専門高校83校、農業高校23校、水海高校7校、家事高10校の順である(表7.1参照)。

専門系高校の動向を見れば次のようである。工業高校(209校)、商業高校(166校)、総合高校(211校)が全体専門系高校の大多数である82.7%を占めている。しかし、工業高校と商業高校は2004年以降減少趨勢になり、工業高校は2004年223校から2008年209校に減少し、商業高校も工業高校と同様の傾向を見せている。

専門系高校の学級は、農業、工業、商業、水海、家事、人文系に区分される。全体の専門系高校の学級数は、16,154学級であり、その中で工業系の6,562学級、商業系の6,190学級、人文系の1,874学級、農業系の760学級、家事系の612学級、水海系の156学級順で、工業系と商業系が78.9%を占めているのである。農業・工業・商業・水海系学級数は、1999年以降減少傾向であったが、2007年から増加傾向に変わっている。反面、家事系学級数は、2007年一時的な学級数の減少を除けば増加趨勢である。人文系学級数は、2004年の1,830学級の開設以降2006年度まで急速に増加したが、2007年の学級数減少以降2004年度の水準を維持している。

専門系高校の学生数は、487,600名であり、その中で工業系の199,638名、商業系の186,816名、人文系の57,287名、農業系の20,912名、家事系の18,637名、水海系の4,319名順である。現在専門系高校の学生数は、学校数と同じように工業系と商業系が全体の79.3%を占めているが、専門系高校の学生数は大学の進学率の上昇とともに1999年以降減少傾向にある。

表7.1 専門系高等学校の推移(単位:ヶ校、名)

項目	年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
学 校 数	専 門 系										
	農 業 高	25	24	23	24	25	26	27	25	23	23
	工 業 高	202	204	213	210	216	223	214	214	213	209
	商 業 高	251	240	234	251	241	239	193	184	182	166

¹ 韓国の専門大学は、日本の短期大学あるいは専門学校に当たる職業教育を目標にする2-3年間の正規教育機関である。

高 校	水海高	5	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	家事高	2	3	5	5	7	6	8	6	11	10
	専門高	68	67	73	77	75	87	77	77	82	83
	総合高	228	236	190	196	189	208	216	219	207	211
	小計	781	780	775	770	760	748	742(713)	732(707)	725(702)	709(697)
一般系高	1,162	1,177	1,194	1,225	1,271	1,332	1,353(1,382)	1,412(1,437)	1,438(1,457)	1,477 (1,438)	
合計	1,943	1,957	1,969	1,995	2,031	2,080	2,095	2,144	2,163(2,159)	2,186 (2,190)	
学 級 数	農業	882	888	809	821	820	808	814	809	440	760
	工業	7,444	7,370	7,099	7,122	7,009	6,991	6,879	6,759	5,882	6,562
	商業	8,826	8,560	7,775	7,850	7,482	7,035	6,814	6,610	4,273	6,190
	水海	184	178	171	160	159	158	156	156	138	156
	家事	127	137	183	271	345	427	411	425	215	612
	人文	-	-	-	-	-	1,830	1,954	2,028	1,663	1,874
	小計	17,433	17,083	16,037	16,224	15,815	17,244	17,028(16,783)	16,787(16,556)	16,090(16,423)	16,154 (16,241)
	一般系高	31,325	31,461	32,124	36,738	37,530	36,160	36,896(37,141)	37,803(38,034)	38,610(39,237)	40,126 (40,388)
合計	48,758	48,544	48,161	53,017	53,405	53,404	53,924	54,530	54,700(55,660)	56,280 (56,629)	
学 生 数	農業	31,381	27,358	23,731	22,197	21,990	21,533	22,162	22,169	12,630	20,912
	工業	346,626	303,482	283,938	232,253	221,858	210,232	207,746	206,620	181,855	199,638
	商業	333,292	342,804	284,258	253,421	232,766	214,554	205,794	198,358	146,086	186,816
	水海	6,694	5,894	5,084	4,550	4,507	4,499	4,448	4,415	4,036	4,319
	家事	5,895	5,689	6,799	9,249	11,201	13,510	13,232	13,307	6,688	18,637
	人文	-	-	-	-	53,214	55,079	58,945	60,383	46,840	57,278
	小計	733,888	685,227	578,865	521,670	545,536	519,407	512,387 (503,104)	505,252 (494,349)	499,055 (494,011)	487,600 (487,492)
	一般系高	1,467,252	1,386,421	1,322,308	1,273,839	1,220,993	1,227,153	1,250,509 (1,239,732)	1,270,605 (1,281,508)	1,340,154 (1,347,363)	1,408,551 (1,419,486)
合計	2,251,140	2,071,648	1,911,173	1,795,509	1,766,529	1,746,560	1,762,886	1,775,857	1,839,209 (1,841,374)	1,896,151 (1,906,978)	

注:1) ()の数値は、教育統計年報の集計方式による。数値の差は、専門系高の区分方式の差異である。教育統計年報は、学校の設立認可形態による区分であるが、ここでは学校運営形態及び系区分による集計であるからである。

2) 2007年度学級数と学生数の専門系高数は、農業高、工業高、商業高、水海高、家事高、専門高、総合高の学級数及び学生数である。

(資料出所)：玉俊彌外(2009)、『2008年度専門系高等学校現況』、韓国職業能力開発院。

2) 専門系高校の就職率及び進学率

表7.2で見るように進学率は増加傾向であり、就職率は急激な減少傾向にある。即ち、2008年現在、専門系高校の就職率は22.5%であり、進学率が就業率を遥かに上回る69.8%である。1999年と比較すれば、就業率が34.6%ポイント減少し、進学率は34.6%ポイント増加したのである。つまり、専門系高校は、専門技術・技能労働力育成という本来の目標を外れて大学進学に片寄っているのである。この現象は、全体の専門系高校の一般的な現象であり、最近専門系高校生の同一系への大学進学メリットがあることを逆利用して優秀な学生が専門系高校に進学するケースも現れている状況である。

表7.2 専門系高校の就業率および進学率の推移（単位：%）

年度	農業系高		工業系高		商業系高		水海運系高		家事系高		合計	
	就業率	進学率	就業率	進学率	就業率	進学率	就業率	進学率	就業率	進学率	就業率	進学率
1999	43.1	44.0	54.4	42.0	60.5	29.0	54.7	30.7	15.2	76.7	57.1	35.2
2000	42.9	43.2	53.5	44.8	62.6	30.5	56.5	39.8	24.8	69.8	57.7	37.4
2001	43.6	45.8	50.1	46.4	60.0	35.1	44.5	47.8	21.2	70.6	54.7	40.8
2002	40.8	51.6	45.3	52.1	56.1	40.7	52.1	43.1	30.4	67.0	50.5	46.4
2003	38.1	54.8	40.3	58.8	48.9	46.9	46.4	41.8	25.0	72.8	44.4	52.7
2004	33.4	59.3	34.3	65.2	40.2	55.3	39.0	46.0	23.2	66.1	36.9	60.0
2005	29.6	64.1	27.7	69.0	36.9	60.6	42.4	53.2	26.3	67.2	32.2	64.6
2006	23.7	68.7	27.6	68.6	35.2	61.3	41.5	52.0	23.3	71.3	30.9	65.1
2007	18.6	71.0	22.4	72.5	30.8	64.6	35.8	55.6	18.8	76.1	26.0	68.9
2008	18.3	70.5	20.1	71.9	25.8	67.2	32.8	60.0	17.3	73.9	22.5	69.8

（資料出所）：玉俊弼外(2009)、『2008年度専門系高等学校現況』、韓国職業能力開発院。

(2) 専門大学

ここでは、専門大学の変遷過程、学校数、学生数および就職率を中心に述べていくことにする。まず、韓国の専門大学は、韓国の経済発展に伴い大学進学機会の付与と現場労働力の需要が急速に増加して、それに対する技能・技術労働力の養成のために、1970年代に2-3年の短期高等教育機関として現れた職業教育機関である。1996年から専門大学卒業者に専門学士学位を、2008年から専攻深化課程を履修すれば学士学位を授与することにした。専門大学の変遷過程は、次の表7.3の通りである。

表7.3 専門大学の変遷経緯

年度	実業高等専門学校1964年	専門学校1970年	専門学校1979年	2008年現在
	9ヶ校 23学科	26ヶ校 40学科	127大学 91学科	147大学 1,380課程
設立背景	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次経済開発5箇年計画による技術者の養成 ・幅広い多技能中心教育で長期需要に対処 	<ul style="list-style-type: none"> ・修学期間の長期化で中間脱落者過多 ・高教卒業者の職業教育のための進学機会付与の必要性 ・短期高等教育に対する国際的需要増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期高等教育機関(初給大・専門学校)の一元化 ・高等教育人力の合理的配分 ・分野別職業教育の専門性向上で産業技術発展に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学士学位授与制度実施(1996) ・専門大学の学校名自律化(1998) ・専攻深化課程制度設置(1998) ・3年制学科の拡大(2002) ・専門大学と4年制大学教員の報酬規定の単一化(2006) ・専攻深化課程の学士学位授与実施(2008)
授業年限	5年	2年~3年	2年~3年	2年~3年※学士学位の専攻深化課程(1年~2年)
入学資格	中学校卒業	高等学校卒業	高校卒業で大入予備検査合格者	入学試験合格者

注:学士学位を授与する専攻深化課程は、専門技術人力養成のための実務、知識・技術中心の深化教育課程である。つまり、専門大学卒業→就業→専攻深化課程履修→学士学位取得の新しい職業教育経路の構築である。

(資料出所)：韓国専門大学教育協議会(<http://www.kcce.or.kr/>)

専門大学の概要を学校数、学生数および就職率などをみることにする。全国の専門大学数(2008年)は、大学の設立要件が緩和された以降増加して147ヶ校であり、私立の137ヶ校、国・公立が10ヶ校である。地域別にみた専門大学数は、京畿道が33ヶ校でもっとも多い。その次が慶北(17ヶ校)、蔚山(12ヶ校)の順である。

専門大学の入学定員は、総514,677名であり、私立学校が大多数である500,033名であり、国・公立が14,644名である。地域別の学生定員は、専門大学数と同じように京畿道が一番多い135,290名であり、慶北(49,462名)、ソウル(39,146名)、大邱(36,490名)、釜山(36,005名)の順である(表7.4参照)。

専門大学の専門系列別の入学生定員は、表7.5のように工学系列が全体定員の32.3%である166,097名で最も多く、その次が人文社会系列(30.6%)、自然科学系列(25.8%)、芸術系系列(11.3%)の順である。

専門大学の就職率は、2007年85.2%の高い数値を見せている(表7.6参照)。その理由は、企業の雇用構造の変化、専門大学に対する政策的支援と社会的認識の提高、産学協同の強化および専門大学の職業教育の充実化などにより、1990年代後半から就職率が向上し、4年制大学の就職率を遙かに上回っている。従って、専門大学卒業生に対する現場の選好度も高まりつつあり、IMF金融危機以降の厳しい韓国の雇用状況を反映して、最近4年制大学卒業生の専門大学への再入学者も増えている状況である。

表7.4 地域別の専門大学数及び入学定員(2008年)

区分		ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	大田	京畿	江原
大学数	国公立	-	-	-	1	-	-	2	1
	私立	10	9	7	3	7	5	31	8
	計	10	9	7	4	7	5	33	9
定員	国公立	-	-	-	5,194	-	-	1,115	1,060
	私立	39,146	36,005	36,490	14,288	22,046	23,303	134,175	18,593
	計	39,146	36,005	36,490	19,482	22,046	23,303	135,290	19,653
区分		忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南(蔚山)	済州	計
大学数	国公立	1	1	-	1	1	2	-	10
	私立	4	6	9	9	16	10	3	137
	計	5	7	9	10	17	12	3	147
定員	国公立	1,200	1,150	-	2,030	940	1,955	-	14,644
	私立	17,066	18,920	22,340	26,333	48,522	32,460	10,346	500,033
	計	18,266	20,070	22,340	28,363	49,462	34,415	10,346	514,677

(資料出所) : 韓国専門大学教育協議会(<http://www.kcce.or.kr>)

表7.5 系列別専門大学の入学定員(2008年度)

系列	学年別	入学定員			
		1 学 年	2 学 年	3 学 年	合 計
工 学		75,048	78,047	13,002	166,097
自 然 科 学		55,516	56,102	21,136	132,754
人 文 社 会		75,368	74,761	7,444	157,573
芸 体 能		27,797	28,259	2,197	58,253
計		233,729	237,169	43,779	514,677

(資料出所) : 韓国専門大学教育協議会(<http://www.kcce.or.kr>)

表7.6 専門大学と4年制大学の就職率の推移(単位: %)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
専門大学	66.3	68.1	79.4	81.0	80.7	79.7	77.2	83.5	84.2	85.2
4年制大学	50.5	51.3	56.0	56.7	60.7	59.2	56.4	65.0	67.1	68.0

(資料出所) : 韓国専門大学教育協議会(<http://www.kcce.or.kr>)

7.1.2 継続教育訓練

継続教育訓練は、公的教育訓練・機関を中心として見ることにする。即ち、韓国ポリテク大学、大韓商工会議所の人力開発院及び地方自治団体(ソウル特別市)の職業専門学校のを教育訓練について述べることにする。韓国ポリテク大学(以前の技能大学)は、現在正規の専門大学であるが、以前労働

部が設立した技能大学²を改編した学校で、以前として離職者訓練、養成訓練など職業訓練を中心とした教育訓練機関である。なお、民間の職業教育・訓練機関³は、技能開発プログラムとして労働部から認可を受けたNPOにより運営される訓練施設、労働部指定の訓練実施者（カレッジまたは大学・短期大学や基準を満たす事業主等）など多様なものがある。

(1) 韓国ポリテク大学(Korea Polytechnics)

韓国ポリテク大学(Korea Polytechnics)は、以前の技能大学を改編して韓国ポリテク大学というので基本的には正規の専門大学である。韓国ポリテク大学については、大学の概要、沿革、主要機能および大学別職業訓練課程について記述することにする。

1) 韓国ポリテク大学の概要とビジョン

韓国ポリテク大学は、労働部が職業訓練のために設立した教育訓練機関である。地域別に11大学38キャンパスがあり(表7.7参照)、2年制の専門学士学位課程、6月-1年間の技能士課程、在職者の職務能力向上課程、離職者訓練など多様な教育訓練プログラムが行われている。

韓国ポリテク大学は、1977年7月「技能大学法」によって設立され、2006年度に現在の韓国ポリテク大学になっている(表7.8参照)。韓国ポリテク大学の目指すビジョン(参照)は、図7.2のように教育訓練部門、産学協力部門、組織競争力強化部門及びインフラ部門を構築・強化して、地域人的資源の育成と目標の達成のために情熱と実践力及び産業現場で顧客の要求と技術変化にすぐ対応できるような技能・技術労働力の育成である。言うまでもなく継続訓練の観点からの生涯教育訓練の構築も韓国ポリテク大学の重要な一部分を占めている。

表7.7 韓国ポリテク大学の現況(11大学の38キャンパス)

大学名	I 大学	II 大学	III 大学	IV 大学	V 大学	VI 大学	VII 大学				
キャンパス	ソウル正修 ソウル江西 城南 済州	仁川 南仁川 華城	春川 原州 江陵	大田 清州 提川 牙山 洪城 忠州	光州 金提 高敞 木浦 益山 順天	大邱 邱未 達成 浦項 榮州 金泉	昌原 釜山 蔚山 居昌 東釜山 全州	安城好 大学	繊維ファ ッション大 学	航空大 学	バイオ 大学

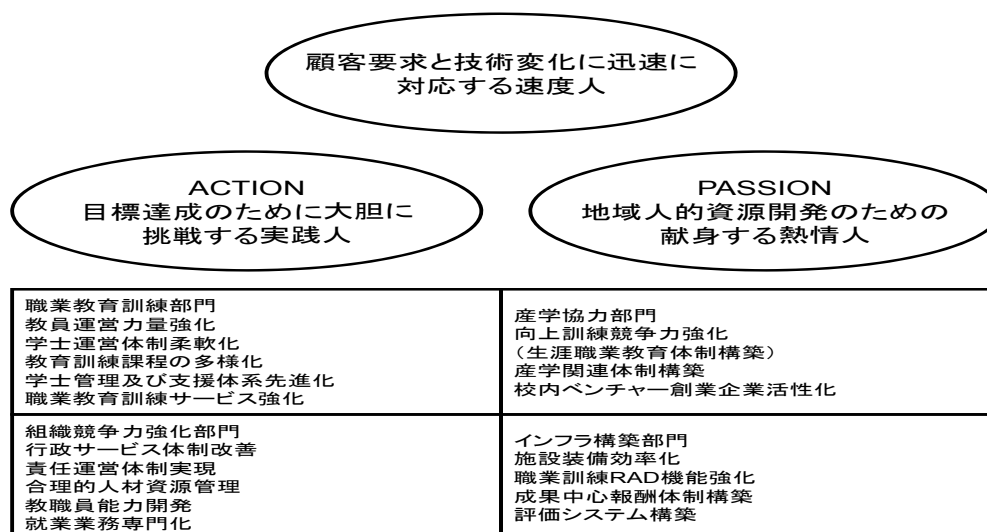
²以前の技能大学は、大学の名称を使っても正規の大学ではなく労働部が設立した公共職業訓練機関である。

³職業訓練の比重が最も大きく占めている民間の職業教育訓練機関は、大きく分ければ職業専門学校(正規の学校ではない職業訓練機関である法人あるいは個人など)、学院(日本の塾)、NGO団体、働く女性の会、非営利法人、企業研修院、大学(平生: 社会教育院等)、個人団体などがある。

表7.8 韓国ポリテク大学の沿革

1977年 7月 技能大学法及び同法施行令制定
1980年 2月 昌原技能大学(現在のポリテクⅦ大学)開校
1994~1997年 職業訓練機関改編(18ヶ技能大学と22ヶ職業専門学校に改編)
1997年 12月 技能大学法改正/多技能技術者課程卒業生の産業学士学位受与
1998~1999年 学校法人技能大学設立(労働部傘下の韓国産業人力管理公団所属)
2001年 航空技能大学開校
2002年 3月 牙山情報技能大学開校
2005年 12月 技能大学法、韓国産業人力公団法改正(技能大学と職業専門学校の運営主体を学校法人に一元化)
2006年 3月 韓国ポリテク大学発足(技能大学と職業専門学校の統合運営)、韓国ポリテクバイオ大学開校
2008年 3月 学校法人技能大学を学校法人韓国ポリテクに法人名称変更

図7.2 韓国ポリテク大学のビジョン



(2) 韓国ポリテク大学の主要機能と職業訓練プログラム

韓国ポリテク大学の主要機能は、第1に、高等学校卒業者を対象に国家基幹産業及び新産業関連学科の多技能技術者の養成である。第2に、国家基幹産業分野の技能人力養成のための非進学青少年、青年失業者、軍転役者、脆弱階層などを対象とする養成訓練を実施することである。第3に、生産現場の技能人力を指導・監督する最高多能工である熟練技能人(技能匠)を養成することである。第4に、継続訓練の観点から新技術などに対応するための在職者の職務能力向上のための向上訓練の実施することである。第5に、その他の離職者訓練、転職訓練、知識基盤専門訓練、セタミン(北朝鮮脱出住民)、軍転役予定者及び注文式訓練などの職業訓練である。

韓国ポリテク大学は、工芸、金型、機械、設備、電気電子、デザインなど専門学士学位課程の多技能技術者課程が28系列の67学科(表7.9参照)で行われている。また、非学位課程である技能士課程が建築、金型、機械設備、自動車など20系列の53職種(表7.10参照)で多様な職業訓練(1年もしくは半年)が行われている。

表7.9 専門学士学位課程の多技能技術者課程の開設学科現況(2010年)

区分	計	I大学			II大学		III大学	IV大学				V大学				VI大学		VII大学			安城女子	織維ファッション	航空	バイオ		
		ソウル正修	ソウル江西	城南	仁川	南仁川	春川	江陵	大田	清州	牙山	洪城	光州	金堤	益山	木浦	大邱	邱尾	昌原	釜山					蔚山	
28系列	67ヶ学科	153	9	5	8	1	1	6	1	7	6	8	4	8	7	1	6	8	6	1	7	7	7	6	6	5
工芸 金型	貴金属工芸	1																								
	コンピュータ応用金型	8			●	●				●					●	●			●		●	●				
機械	自動車金型	1												●												
	自動車機械	1												●												
	造船機械	1																								
	造船設計	1																								
デザイン	コンピュータ応用機械	13	●		●	●		●		●	●		●		●				●	●	●	●	●			
	コンピュータ応用機械設計	3				●									●						●					
	機構設計デザイン	1	●																							
	産業デザイン	4	●			●		●																		
	視覚デザイン	1												●												
	コミュニケーションデザイン	1	●																							
モデリング	CAD&モデリング	1																								●
メディア	デジタル放送	1				●																				
	映像グラフィック	1																								●

表7.10 技能士課程(非学位課程)開設学科現況

系列	職種	計	I大学		II大学		III大学			IV大学			V大学				VI大学			VII大学			安城女子		
			ソウル	江西	済州	南仁川	華城	春川	江陵	原州	大田	洪城	忠州	光州	金堤	高昌	木浦	順天	益山	邱尾	達成	榮州		浦項	昌原
20系列	53ヶ職種	167	6	6	13	8	8	11	11	11	10	8	2	1	1	1	1	1	9	11	9	7	10	11	1
建築	室内デザイン	1	*																						
	建築施工	1																*							
工芸	貴金属工芸	2				*												*							
	寶石加工	1																*							
金型	電算応用プレス金型	2																				*	*		
機械	マシニングセンター	9			*		*		*								*		*		*	*	*	*	*
	コンピュータ応用機械	14	*	*	*	*		*	*		*	*			*	*		*	*	*	*	*	*	*	*
	CNC旋盤	9			*				*								*		*	*	*	*	*	*	*
機械設計	機械設計製作	3													*						*	*			
冷凍機械	工造冷凍機械	1						*																	
	エネルギー設備	2					*	*																	
メディア	デジタル映像デザイン	1					*																		
	マルチメディア	1								*															
産業デザイン	観光商品デザイン	1	*																						
	デジタル産業デザイン	2																	*					*	
	製品応用モデリング	2			*	*																			
	コンピューター	3										*							*					*	

故に、政府は1994年4月の新経済5ヶ年計画により、労働部の韓国産業人力公団傘下の釜山、仁川、光州、京畿などの8ヶ所の人力開発院を民間企業の需要を反映させるために民間経済団体である大韓商工会議所に移管することにしたのである。従って、大韓商工会議所人力開発院の労働力育成の目的は、産業現場の労働力不足の解消のために企業が現場労働力で必要とする技術・技能労働力の養成である。

大韓商工会議所人力開発院の基本理念は、知識基盤社会の創意力ある技術・技能労働力の育成であり、そのための訓練機関の事業ビジョンは産業技術人材養成のための現場の労働力需要を先導的に満たす総合訓練機関を目指すことである。

2) 大韓商工会議所人力開発院の主要機能

大韓商工会議所人力開発院の主な機能は、言うまでもなく現場の需要に備えた教育訓練事業の実施である。しかも、韓国の労働力養成と工業化の関連で開発途上国向けの海外研修事業も行われている。

まず、教育訓練事業は、正規課程と職務能力向上課程がある。正規課程は、29才以下の高校卒業者を対象として釜山などの8ヶ人力開発院に21ヶ職種で48ヶ工科を設置して訓練期間が2年間2800時間が行われている。職業訓練生数は、約4,000名規模で教育訓練費が全額無料で現場の実務中心の教育訓練が行われている。

この正規の教育訓練課程は、基礎課程、専門課程、応用課程の3段階に区分され、訓練教科の内容のなかで実技の比重を70%以上に編成して、企業の職務分析を教育訓練に反映した現場実務中心の教科課程を運営している。

職務能力向上課程は、表7.12で見るように中小企業共同事業訓練、失業者再就職訓練、在職者職務能力向上訓練及びその他訓練が行われている。つまり、中小企業労働者、離職者の職務能力向上に重点がおかれているのである。

表7.11 正規課程の授業時間の構成比

区分		時間	比率(%)
計		2800	100
理論	基礎技術	700	25
	教養	140	5
実技		1960	70

表7.12 大韓商工会議所人力開発院の職務能力向上課程

訓練課程	訓練課程の特徴
中小企業共同事業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業と大韓商工会議所人力開発院と共同で中小企業の在職勤労者に職務能力向上訓練の実施 ・需要者中心の訓練方式で中小企業勤労者の生産性向上を図る ・釜山、仁川、光州、京畿人力開発院では、毎年8,000名以上の職業訓練を実施 ・教育訓練費用は、全額無料で雇用保険基金から補助
失業者再就職訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険適用事業所から離職した失業者を対象とする再就職訓練 ・教育訓練費は、全額無料で訓練手当支給 ・3~6ヶ月課程
在職者職務能力向上訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・企業体在职者の能力開発のための職務能力向上訓練 ・教育訓練費用は、労働部で支援 ・訓練時間は、20時間程度で年中実施
その他の訓練課程	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用予定者を対象とする注文式訓練 ・地域住民を対象とする情報化訓練課程 ・開発途上国の職業訓練教師などの外国人研修課程など

海外研修事業は、1998年以降のプロジェクト型事業、招請研修事業、専門家派遣事業、日本新技術者研修事業などが行なわれている。まず、第一のプロジェクト型事業は、1998年から始まっている開発途上国への国家人力開発のための建物、施設物及び機資材などの物的協力と専門家派遣及び研修生招請などの人的協力が結合された技術協力事業である。具体的にみれば、1998年から2005年まででは、ベトナムの職業訓練院建立支援事業をはじめ、フィリピンのダバオ職業訓練センター建立事業、ラオス職業訓練院建立事業、国立カンボディア職業訓練院建立事業などのプロジェクト型事業とウズベキスタン職業訓練改善コンサルティング事業のコンサルティングを行った。

第二の招請研修事業は、1998年から開発途上国の職業訓練教師及び関係者などを招請して、教育訓練を提供して研修生の職務能力と関連知識に対する教育訓練を行って、開発途上国の経済社会発展のための人的資源開発政策を支援する事業である。1998年から2005年まででは、忠北、忠南及び全北人力開発院などでITと自動化分野の36ヶ課程(約630名)で教育訓練を実施し、毎年約100名の開発途上国の研修生を対象に新技術及び職務能力向上などの研修を実施している。

第三の専門家派遣事業は、職業教育訓練機関の設立・運営などに対する多様な経験を持つ職業訓練専門家を海外に派遣して、韓国の経験とノウハウを伝えて、開発途上国の産業、経済発展のために行われている事業である。1998年以降、東南アジア、中東、中南米など20ヶ国に約70名の職業訓練専門家を派遣して活動している。

第四の日本新技術者研修事業は、大韓商工会議所の人力開発院修了生のうち成績優秀者を毎年25名を選抜して、日本企業に委託研修を行って日本の技能・技術を習得して、韓国の中小企業の生産性向上及び製品競争力を強化する事業である。1997年から2005年まで221名が日本研修後中小企業で中堅技術者として働いた。

大韓商工会議所人力開発院の職業訓練は、表7.13で見られるように、訓練期間が1～2年課程でコンピュータ、電気・電子、機械などの分野でのIT分野を中心に訓練課程が設けられている。

(3) ソウル市立職業専門学校⁴

ソウル市立職業専門学校は、数少ない地方自治体の職業訓練機関の一つでその概要は以下の通りである。即ち、ソウル市は、表7.14で見られるように、1953年三星院(ソウル市立少年技術院)の設立以降、四つのソウル市立職業専門学校(ソウル総合職業専門学校、漢南職業専門学校、上溪職業専門学校およびエルリム職業専門学校)を設立して民間に委託して、ソウル市民に無料で職業訓練を提供している。

ソウル市立職業専門学校の職業訓練状況を見よう。ソウル市立職業専門学校(2010年上半期)の訓練計画は、表7.15で見られるように、38ヶ職種を67ヶ学科で3,218名の職業訓練を計画している。その職業訓練課程⁵は、コンピュータ、デザイン、調理、衣装、建築、理美容など多様なプログラムを実施している。特に、最近高齢化の急速な進展と老人保険(日本の介護保険)の開始とともに準・高齢者向きの療養保護士の資格課程が活発に行なわれているのである。

表7.13 大韓商工会議所人力開発院の職業訓練課程の現況

訓練機関	定員(名)	訓練期間	教育訓練学科
釜山	549	2年	コンピュータ応用設計製作、コンピュータ応用金型設計、自動化制御システム、設備保全診断、メカトロニクス
釜山	549	1年	コンピュータ応用機械
釜山	549	6ヶ月	特殊溶接
仁川	523	2年	コンピュータ応用設計製作、メカトロニクス、自動化制御システム、コンピュータ応用金型設計、電気システム制御、イムベディドコンピュータ、家具デザイン
仁川	523	1年	CNCみリング、コンピュータ応用機械
光州	485	2年	コンピュータ応用機械、コンピュータ応用設計製作、コンピュータ応用金型設計(コンピュータ応用プレス金型、コンピュータ応用射出金型)、メカトロニクス、自動化システム制御
光州	485	1年	コンピュータ応用機械、コンピュータ応用設計製作、イムベディドコンピュータ(内臓型ハードウェア)
京畿	495	2年	コンピュータ応用設計製作、自動化システム制御、設備保全診断、電気制御、電気システム制御、情報通信、建築

⁴ ソウル市立職業専門学校は、専門学校という名称を使うが、正規の学校教育機関ではなく教育訓練機関である。

⁵ ソウル市立職業専門学校の職業訓練課程は、建築インテリア、室内デザイン、コンピュータ広告デザイン、電子出版、電気計測制御、建築環境システム、車両整備、コンピュータ応用機械、特殊溶接、衣装デザイン、縫製、調理(洋食、日食、韓食など)、韓国衣装デザイン(韓国)、コンピュータアニメーション、美容、インテリアデザイン、貴金属工芸、ガス安全管理、冷凍機械自動化、ウェブプログラミング、自動車カラーデザイン(自動車塗装)、自動車車体修理、電気システム制御、デジタル広告印刷、医療電子科、メディア出版デザイン、家具デザイン、室内デザインなどが行なわれている。

京畿	495	1年	車両車両制御整備
江原	334	2年	コンピュータ応用機械、コンピュータ応用設計製作、メカトロニクス、コンピュータ応用設計
江原	334	1年	製品応用モデリング
忠北	338	2年	電気システム制御、電気制御、電子技術、イムベディドコンピュータ、情報通信
忠北	338	1年	電気システム制御
忠南	340	2年	コンピュータ応用機械、自動化制御システム、メカトロニクス、ユビクトス制御
忠南	340	1年	コンピュータ応用機械、ユビクトス制御
全北	439	2年	機械設計製作、コンピュータ応用金型設計、自動化システム制御、エネルギーシステム制御、電気システム制御
全北	439	1年	エネルギーシステム制御、電気システム制御

表7.14 ソウル市立職業専門学校の沿革

1953.	三星院の設立(1960. 1. 1 ソウル市立少年技術院)-戦争孤児などの再活を目的に設立 -洋服、家具、印刷、理髪、製靴、工芸などの職業訓練実施
1957. 2. 7	ソウル市立少女館設置(1962. 11. 12 市立少女職業保導所) -少女孤児、無依託女性の自立のための職業訓練実施
1977. 3. 15	民間委託実施 -市立少年技術院(男子)と市立少女職業保導所(女)を社会福祉法人共生福祉財団に民間委託 実施
1979. 10. 26	ソウル総合職業訓練院開院漢南洞の「少女職業報道所」を少女部に改編
1988. 9. 5	エルリム職業訓練院開院
1988. 9	漢南女子職業訓練院分離-ソウル総合職業訓練院の少女部を漢南女子職業訓練院
1990. 6. 29	市立上溪職業訓練院 開院
1995. 1. 16	名称変更(職業訓練院を職業専門学校)
2002. 3. 20	名称変更(市立漢南女子職業専門学校→市立漢南職業専門学校)

表7.15 ソウル市立職業専門学校の訓練計画(2010年上半期)

学校名	訓練人員	訓練職種及び学科	受託運営法人	委託期間
計	3,218名	38ヶ職種 67ヶ学科		
ソウル総合職業専門学校	1,080名	12ヶ職種 19ヶ学科	(財団法人)韓国天主教サレジオ会	2008. 3. 1~2011. 2. 28
漢南職業専門学校	886名	9ヶ職種 18ヶ学科	(社会福祉法人)共生福祉財団	2008. 3. 1~2011. 2. 28
上溪職業専門学校	830名	16ヶ職種 21ヶ学科	(財団法人)韓国能力開発院	2007. 3. 1~2010. 2. 28
エルリム職業専門学校	422名	7ヶ職種 9ヶ学科	(社会福祉法人)エルリム福祉会	1991. 8. 24~2011. 8. 23

7.1.2 韓国の職業資格制度

韓国の職業資格制度は、国家資格と民間資格制度があるが、民間資格を国家資格と同じように認証する民間資格国家公認制度がある。国家資格には産業現場に必要な技能・技術関連の国家技術資格と労働市場に進入するために必要な資格、つまり、医者、弁護士、看護師、労務士、税務士など14の政府部署別に管理する128種目の国家専門資格がある。ここでは国家技術資格を中心に、韓国の職業資格の種類、種目および検定方法などについて簡単に述べておくことにする。

(1) 韓国の国家技術資格制度

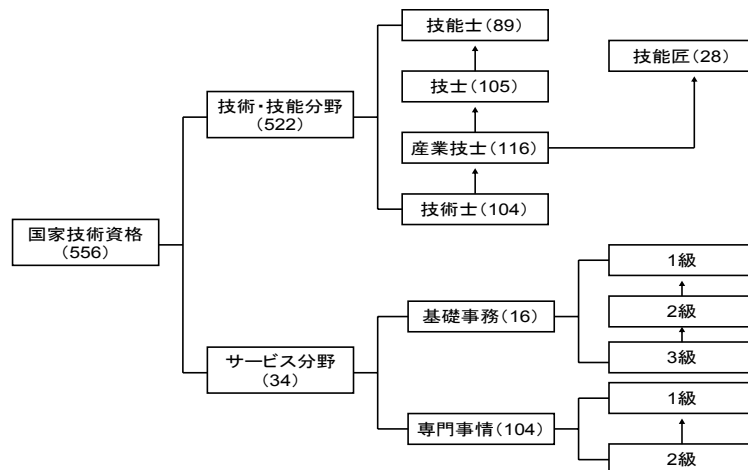
韓国の国家技術資格は、2009年現在556種類があり、技術・技能分野の522、サービス分野の34である。技術・技能分野は、技術士(89)、技能匠(28)、技士(105)、産業技士(116)、技能士(184)に区分し、サービス分野は基礎事務(1級、2級、3級・16)と専門事務(1級、2級・18)に区分される(表7.16及び図7.3を参照)。

表7.16 資格等級別技能検定の基準

区分	検定基準
技術士	高度な専門的知識と実務経験に基づき、計画、研究、デザイン、分析、点検、試験、指揮、査定、プロジェクト管理及び技術管理などの技術関連業務の遂行能力の有無
技能匠	産業現場での最高の熟練を持ち、作業管理、技能労働者の指導、監督、現場訓練および経営層と現場労働者との有機的な関係管理の遂行能力の有無
技師	工学知識に基づき、設計、施工、分析などの技術関連業務の遂行能力の有無
産業技師	基本的な技術基礎理論知識と技能に基づき、複合的な技能業務の遂行能力の有無
技能士	製作、製造、操作、運転、補修、整備、採取、点検あるいは職業管理及びこれとの関連業務の遂行能力の有無

(資料出所) : <http://www.q-net.or.kr/crf006.do?id=crf00615&gSite=Q&gId=>

図7.3 国家技術資格の等級体系



(資料出所)：労働部(2009)、『2009労働白書』。

国で実施する技能検定方法は、技術士で筆記・面接試験、技能匠・技士・産業技士・技能士で筆記・実技試験、サービス分野で筆記・実技試験を行っている。技能検定は大部分を韓国産業人力公団(515種目)で実施するが、それ以外にも大韓商工会議所(18種目)、韓国原子力安全技術院(3種目)、映画振興委員会(2種目)、韓国電波振興院(12種目)、韓国ゲーム産業振興院(3種目)、韓国鉱害管理公団(3種目)などの技能検定機関がある。

表7.17 資格別・種目別国家技術資格の現況(2009年)

資格別 種目別	総計	技術士	技能匠	技士	産業技士	技能士
総計	556	89	28	105	116	184
機械	101	9	9	15	23	45
金属	41	6	6	7	7	15
化工、セラミック	16	2	1	3	3	7
電気	17	5	1	4	4	3
電子	16	3	1	4	4	4
通信	20	1	1	5	6	7
造船	6	1	-	1	1	3
航空	8	2	-	1	1	4
土木	30	11	-	5	5	9
建築	31	4	2	3	6	16
繊維	21	4	-	3	7	7
鉱業資源	13	3	-	3	2	5
情報処理	7	2	-	2	2	1
国土開発	12	4	-	4	2	2
農林	34	5	1	9	8	11
海洋	21	4	-	7	6	4

産業デザイン	10	1	-	3	3	3
エネルギー	5	2	-	2	1	-
安全管理	23	8	1	7	6	1
環境	20	6	-	8	5	1
産業応用	30	5	-	8	7	10
交通	3	1	-	1	1	-
工芸	16	-	1	-	1	14
飲 食料品	15	-	2	-	5	8
衛生	6	-	2	-	-	4
基礎事務	16	ワードプロセッサ、ハングル速記、秘書、コンピュータ活用能力、電算会計運用士				1~3級
基礎事務	16	電子商去来運用士				-
専門事務	18	職業相談士、社会調査分析士、電子商去来管理士、臨床心理士、コンベンション企劃士、消費者専門相談士、テレマーケティング管理士など				1~2級

注:2008年度 医工技士・産業技士、医療電子技能士、美容師(皮膚) 新設

(資料出所) 労働部(2009)『2009労働白書』。

技能・技術分野別の資格種目は、表7.17 で見られるように、技能士が184種目で一番多く、産業技士(116種目)、技士(105種目)、技術士(89種目)、技能匠(28種目)の順である。国家技術種目別には機械分野が101種目で一番多く、金属分野(41種目)、農林分野(34種目)、建築(31種目)土木・産業応用分野(各30種目)の順である。

国家技術資格の検定現況を見ることにする。2008年度の技能検定応募者は、3,945,850名のうち822,823名が合格して20.9%の合格率を見せている。技能等級別には技能士が最も多い335,782各で合格率も25.1%である(等級別検定現況は表7.18参照)。

表7.18 国家技術資格の検定現況(単位: 名)

区分 等級	総資格取得者数	2008年実績		
		応募者	合格者	合格率(%)
総計	28,373,156	3,945,850	822,823	20.9
技術士	33,965	28,382	1,896	6.7
技能匠	17,028	13,964	1,654	11.8
技士	1,127,317	519,323	66,494	12.8
産業技士	1,236,538	435,618	71,073	16.3
技能士	7,857,697	1,335,581	335,782	25.1
サービス分野	18,100,611	1,612,982	345,924	21.4

注:資格取得者数は1967年から2008年12月31日までの資格取得者数である。

(資料出所) 労働部(2009)『労働白書』。

(2) 民間資格の国家公認制度

民間資格の国家公認制度は、資格基本法第19条によって1998年から導入され、国家以外の法人・団体あるいは個人が運営する民間資格のなかで、社会的需要に応じて優秀民間資格を国が公認する制度である。民間資格国家公認制度の導入目的は、資格制度を活性化し、資格の公信力を高めて企業が要求する良質の多様な人材を養成し、資格証に対する社会的効用を向上させることである。

民間資格国家公認の審査は、韓国職業能力開発院に委託して行なわれている。民間資格国家公認を受けるためには民間資格制度を運営している機関は民間資格を登録し、一定の要件が整えば民間資格国家公認を申請しなければならない。民間資格国家公認審査は、毎年行なわれている。

また、今まで国が公認した国家公認民間資格は、2009年3月現在信用管理士、デジタル情報活用能力(DIAT)、KBS韓国語能力検定、地域暖房設備管理士などの74種目が公認されている(表7.19参照)。管轄部署別には教育科学技術部が20種目、労働部が13種目、放送通信委員会が12種目、知識経済部が9種目、金融委員会が8種目などである。

表7.19 国家公認民間資格の現況

所管部署	資格種目および等級
放送通信委員会(12)	e-Test Professionals(1, 2, 3, 4級)、PC活用能力評価試験(PCI)(A, B級)、インターネット情報管理士(専門家、1・2級)、リソースマスタ(1, 2級)、デジタル情報活用能力(DIAT)(初・中・高級)、公務員情報利用能力評価(NIT)、ネットワーク管理士(2級)、PC整備士(1, 2級)、情報技術資格(ITQ)試験(A, B, C級)、情報保護専門家(SIS)(1級)、PC Master(整備士)(2級)
金融委員会(8)	信用管理士、CRA(信用危険分析士)、信用分析士、与信審査役、資産管理士、財経管理士、会計管理(1, 2級)、財務鑑定士
企画財政部(1)	国際金融役
教育科学技術部(20)	漢字能力級数(1, 2, 3, 3II級)、実用英語(1, 2, 3級)、TEPS(英語能力検定)(1+, 1, 2, 2+級)、漢字実力級数(師範1, 2, 3級、実用漢字1級、2級、3級、4級)、漢字級数資格検定(師範1級、準1級、2級、準2級)、漢字・漢文専門指導士(指導士2級、1級、訓長2級、1級、特級)、漢字級数認定(1, 2, 3)、英語会話能力評価試験(ESPT-成人1, 2級)、韓国英語検定(1, 2, 2A級)、韓国漢字検定(1, 2, 3, 準3級)、韓国能力資格(1, 2, 準2, 3級)、Mate Speaking(Expert Expert~Moderate Mid(8等級))、Mate Writing(Expert~Moderate Mid(5等級))、FLEX 中国語(1A~3C(9個等級))、FLEX 日本語(1A~3C(9個等級))、FLEX 獨逸語(1A~3C(9個等級))、FLEX スペイン語(1A~3C(9個等級))、FLEX フランス語(1A~3C(9個等級))、商工会議所漢字(1, 2, 3級)
行政安全部(3)	屋外広告士(2級)、行政管理士(1, 2, 3級)、情報システム監理師
文化体育観光部(5)	実践しるし指導士、折紙マスター、韓国語教育能力認証、韓国語実用字書き検定(1, 2, 3級)、KBS韓国語能力検定(成人: 1, 2+, 2-, 3+, 3-, 4+, 4-級)
知識経済部(9)	産業機械整備士、射出成型製作士、プレス成型製作士、電気計測制御士、貿易英語(1, 2, 3, 4級)、Shop Master(3級)、地域暖房設備管理士、データアカテシヤ専門家、CS Leaders(管理士)
保健福祉部(3)	点訳、矯正士(1, 2, 3級)、病院行政士、手話通訳士

労働部(13)	機械電子制御士、歯工具製作士、CNC機械切削加工士、機械器具製図士、機械及びシステム制御士、工作機械切削加工士、自動化設備制御士、産業電子器機製作士、コンピュータ 運用士、家具製図製図士、文書実務士(1, 2, 3, 4 級)、ペン字書き検定(1, 2, 3級)、電算税務会計(電算税務 1, 2級、電算会計 1, 2級)
---------	---

(資料出所)：韓国産業人力公団、資格情報(<http://www.q-net.or.kr/>)

7.2 職業訓練教師の養成および研修制度

7.2.1 韓国技術教育大学の職業訓練教師養成制度

急激な技術革新に伴って産業社会の変化に応じた技能労働力の養成訓練だけではなく、在職労働者の能力開発と向上訓練なども重要性が大きくなっている。従って、1995年7月『雇用保険法』の改正で職業能力開発事業が導入され、職業訓練の重点が技能労働力の養成から労働者の生涯職業能力開発に大きく変化して行くことになったのである。

制度的には1999年1月1日から民間の自律的な職業訓練を促進し、すべての労働者にいつでもどこでも多様な職業能力開発の機会を与えるために『勤労者職業訓練促進法』が制定されることになったのである。その法による職業能力開発訓練は、基準訓練とその他の訓練があり、基準訓練は職業能力開発訓練基準による一定な資格を持つ職業能力開発訓練教師が行われている訓練であるが、その他の訓練は基準訓練以外の訓練である。

職業能力開発訓練教員の養成機関である韓国技術教育大学 (KUT: Korea University of Technology and Education) での職業能力開発訓練教師教職訓練課程は、韓国技術教育大学の正規訓練教師養成課程と職業能力開発訓練教師需要に備えて企業経歴を持つ者を職業能力開発訓練教師として養成する短期訓練教師養成課程がある。韓国技術教育大学の正規養成課程(2008年基準)は、5,511名が修了して、分野で見れば情報技術が最も多い20%の1,100名であり、産業経営(1,023名の18.6%)、メカトロニクス(906名の16.4%)、機械工学(777名の14.1%)、インターネットメディア(699名の12.7%)の順である(表7.20参照)。韓国技術教育大学の正規訓練教員養成課程は、1994年の705名から2008年には5,511名と約8倍にも増加した。職業能力開発訓練教師の需要が増加⁶したことが分かるのである。日本の職業能力開発総合大学校の長期課程に相当する大学学部(4年間)卒業生は約600~700名で、残り同大学内に付設されている能力開発教育院の1日8時間の4週間課程修了者で職業能力開発訓練教員3級免許を授与された者である。

(表7.21参照)

⁶ しかし、このような急激な訓練教員資格者の増加は、訓練教員の需要だけではなく、進学率の増加とともに4年制大学への需要の増加を反映したものである。しかも、韓国技術教育大学の規模が大きくなることによって本来の技能である職業能力開発訓練教員の養成とは乖離した人力も含まれているからである。

表7.20 韓国技術教育大学の職業能力開発訓練教員及び職業訓練担当者の正規養成課程の実績(単位:名)

年度/学科	計	産業	生産	制御	動力	機械 金型	電気	電子	情報 通信	コンピ ュータ	産業デザ イン	建築	金属 材料	応用 化学	産業 経営
1994	705	89	87	88	88	-	89	89	90	-	85	-	-	-	-
1995	928	119	117	117	116	-	115	114	117	-	113	-	-	-	-
1996	1,161	149	139	144	148	-	144	144	149	-	144	-	-	-	-
1997	1,402	184	170	177	181	-	173	170	177	-	170	-	-	-	-
1998	1,837	212	203	208	207	40	202	200	206	40	200	40	39	40	-
1999	2,269	機械工学系列 991					電気電子工学系列 745					造型 211	建築化学材料 工学系列 237		85
年度/学科	計	機械 工学	制御システム	メカトロニ クス	情報技術	インターネ ット メディア	デザイン	建築	新素材	応用化学	産業経営				
2000	2,740	500	257	381	843	-	226	130	120	114	169				
2001	3,261	517	447	266	965	-	226	180	160	154	346				
2002	3,736	585	279	443	1,107	-	230	211	192	187	502				
2003	4,137	559	286	531	1,058	189	226	225	218	207	638				
2004	4,526	602	289	580	1,059	322	227	235	244	228	740				
2005	5,053	681	-	916	1,121	460	238	259	257	245	876				
2006	5,146	699	-	906	1,047	586	222	241	265	249	931				
2007	5,398	756	-	905	1,087	674	224	255	270	250	977				
2008	5,511	777	-	906	1,100	699	229	257	269	251	1,023				

(資料出所)：労働部(2009)、『労働白書』。

表7.21 教職訓練課程教科編成(3級職業能力開発訓練教員)

課程	区分	教科編成			訓練設備基準
		領域	教科内容	期間及び比率	
教職 課程	専門教科教 員課程	訓練期間		4週以上, 140時間以上 6週以下, 210時間以下	-教室 -視聴覚室 -視聴覚機資材
		教養	職業訓練動向及び関係法令	20%	
		教職	職業能力開発訓練概論 訓練指導技法 訓練指導実習	80%	

そもそも、韓国技術教育大学(KUT)は、職業訓練教員を養成するため、1991年に韓国労働部により設立されたが、その後、実践的スキルと教育指導能力ともに優れたエンジニ

アや人材育成の専門家を育成するものへと、その役割が拡張された。現在、大学学部（4年制）卒業生で職業訓練教員になる者は非常に少ない（卒業生は毎年約600～700名であるが、企業に就職する者、大学院進学者が大半で、職業訓練施設に就職する者は近年では各年10数名となっている）。1998年には、職業訓練教員と現場の技術者を再訓練するため、能力開発教育院が政府の援助で大学に付設され、毎年1万人を超える者が、1週間から6か月のプログラムでの訓練を受けている。能力開発教育院では、前述のように、4週間課程での訓練教員の養成も積極的に行っている。

大学学部には、機械工学（Mechanical engineering）、メカトロニクス工学（Mechatronics Engineering）、情報技術工学（Information Technology Engineering）、インターネット・メディア工学（Internet Media Engineering）、工業デザイン工学（Industrial Design Engineering）、新素材工学（New Materials Engineering）、応用化学工学（Applied Chemical Engineering）、建築工学（Architectural Engineering）の8つの工学部と産業経営学部、すなわち9つの学部がある。2010年現在、約3600名の学部学生と550人の大学院生がいる。大学学部教育の特徴としては、①実業系（韓国では専門系）高校卒業生への入学優遇選抜制度を取っていること（2010-11年度の場合、入学定員945名中、11.5%の82名が優先選抜生）、②一般大学の卒業単位（韓国では学点）が130単位のところ、150単位と授業時間が長く、また、授業時間の50%を実験実習時間に当てていること、などが挙げられる。表7.22は、機械情報工学部等の卒業履修単位数である。

表7.22 卒業履修単位数

教養	教職	基礎科学・数学	専門科目	自由選択 (一般選択)	合計
16	16	30	76 (注2)	12	150

(注1) 2006年以降の機械情報工学部、メカトロニクス工学部、情報技術工学部、インターネット・メディア工学部、新素材工学部、応用化学工学部の場合。他学部は単位構成がやや異なるが、教職プログラムは16単位で共通。

(注2) 専門科目の76単位中、現場実習ないしインターシップが18単位。

7.2.2 教育訓練教員の類型

教育訓練教員の類型は、正規学校の職業教育を担当する教員である教員資格を持っている者と職業訓練機関の職業能力開発訓練教員と区分されるのである。正規学校の職業教育は、専門系高校と専門大学で行なわれている。故に、ここでは専門系高校と専門大学の教員に関して触れておく。なお、韓国ポリテク大学は、正規の専門大学であり、この専門大学には韓国ポリテク大学も含まれる。また、大韓商工会議所人力開発院の教員・指導員も、職業能力開発訓練教員に含まれる。

(1) 専門系高校・専門大学教員

専門系高校の教員は、正規の中等教員資格を持っている者で、4年制の師範大学修了者あるいは教職課程を履修し中等教員資格を取った者で専門系高に在職している者である。

韓国の専門系高校は、大きく農業高校、工業高校、商業高校、水海高校、家事高校、専門高校及び総合高校に区分される。

韓国の専門系高校の教員数(2008年)は、表7.23のように総35,646名であり、工業高校が最も多い13,136名であり、商業高校の8,828名、総合高校の7,964名、専門高校の3,908名、農業高校の1,026名、家事高校の466名、水海高校の318名の順である。専門系高校の教員の大多数は工業高校、商業高校、総合高校で全体の84%を占めている。

専門大学の教員は、一般の4年制大学の教員の資格と同様である。しかし、最近専門大学の教員は、職業教育という視点から産業現場の経験者を兼任教員として採用することも増えているのである。

全国の専門大学の教員数は、11,937名であり、この中で専任講師が2,599名、助教授が2,439名、副教授が3,957名、教授が2,942名である。系列別に見れば、自然科学系が35.1%の4,193名で最も多く、その次工学系が28.7%の3,431名、人文社会系が24.8%の2,956名、芸術系が11.4%の1,357名の順である。(表7.24)

表7.23 専門系高等学校の職業教育関連教員の推移(単位:名)

項目	年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
教員数	専門系高校	農業高校	1,253	1,132	1,253	1,198	1,191	1,201	1,289	1,121	1,096	1,026
		工業高校	14,973	14,064	14,226	13,849	14,209	14,076	13,660	13,575	13,415	13,136
		商業高校	14,531	12,963	14,015	12,925	12,587	12,881	10,508	10,211	9,991	8,828
		水海高校	238	325	332	324	328	322	319	318	322	318
		家事高校	93	92	135	213	328	262	410	234	443	466
		専門高校	3,461	3,320	3,504	3,597	3,546	4,053	3,471	3,529	3,577	3,908
		総合高校	8,411	8,759	6,115	7,506	7,093	5,534	8,268	8,253	7,730	7,964
		小計	42,960	40,655	35,580	39,612	39,282	38,329	37,925 (37,253)	37,241 (36,750)	36,574 (36,549)	35,646 (36,406)
	一般系高校	62,344	63,696	64,734	74,692	76,548	78,147	78,486 (79,158)	80,692 (81,183)	81,776 (83,662)	84,381 (86,500)	
	合計	105,304	104,351	104,314	114,304	115,829	116,476	116,411	117,933	118,350 (120,211)	120,027 (122,906)	

注: ()の数値は教育統計年報の集計方式によるものである。このような差異は、専門系高校の区分方式の差で教育統計年報では学校設立認可形態による区分である。ここでは学校運営形態及び系列区分による集計方式である。

(資料出所): 玉俊弼外(2009)、『2008年度専門系高等学校の現況』、韓国職業能力開発院。

表7.24 専門大学の教員数(単位: 名、%)

区分	専任教授				
	教授	副教授	助教授	専任講師	小計
工学	725	1,050	692	954	3,431
	26.64	26.79	28.37	36.71	28.74
人文社会	647	788	658	863	2,956
	21.99	19.91	26.98	33.21	24.76
自然科学	1,287	1,649	748	509	4,193
	43.75	41.67	30.67	19.58	35.13
芸能	283	460	341	273	1,357
	9.62	11.62	13.98	10.50	11.37
合計(名)	2,942	3,957	2,439	2,599	11,937
合計(%)	100	100	100	100	100

(資料出所) : 韓国専門大学教育協議会(2008)、『2008年度専門大学教育指標』。

(2) 職業能力開発訓練教員

職業能力開発訓練 教師は、1級、2級、3級の職業能力開発訓練教員に区分され、各等級別の訓練教員の資格基準は表7.25の通りである。つまり、3級の訓練教員は、職業能力開発訓練 教師養成課程(4年制課程)の卒業生で産業技士以上の資格証を持つ者、労働部長官が定めた職種 of 学士学位以上の者で3年以上の教育訓練経歴或は実務経歴を持って労働部令が定めた訓練を受けた者、サービス及び事務関連分野の資格職種 of 中等学校教師或は実技教師資格以上の資格証の所持者、一般教養関連分野 of 学士学位以上の者で3年以上の教育訓練経歴或は実務経歴があつて労働部令が定めた訓練を受けた者と一般教養関連分野 of 資格職種 of 中等学校教師以上の資格の所持者などである。2級の訓練教員は、訓練教師3級資格を持つ者で3年以上の教育訓練経歴があつて向上訓練を受けた者と技術士或は技能匠資格証を持ち、労働部令が定める訓練を受けた者などである。最後に1級の訓練教員は、訓練教師2級の資格を持つ者で3年以上の教育訓練経歴を持って向上訓練を受けた者である。

表7.25 職業能力開発訓練教師の資格基準(『勤労者職業能力開発法施行令』別表1)

等級	資格基準
1級	1. 職業能力開発訓練教師2級の資格を持つ者で3年以上の教育訓練経歴があつて向上訓練を受けた者
2級	1. 職業能力開発訓練教師3級資格を持つ者で3年以上の教育訓練経歴があつて向上訓練を受けた者 2. 技術士或は技能匠資格証を持ち、労働部令が定める訓練を受けた者 3. 専門大学 技能大学或は4年制大学の専任講師以上で2年以上の教育訓練経歴者
3級	1. 職業能力開発訓練教師養成課程(4年制課程) 卒業生で産業技士以上の資格証を持つ者 2. 労働部長官が定めた職種の学士学位以上の者で3年以上の教育訓練経歴或は実務経歴を持って労働部令が定めた訓練を受けた者 3. サービス及び事務関連分野の資格職種 of 中等学校教師或は実技教師資格以上の資格証の所持者 4. 一般教養関連分野 of 学士学位以上の者で3年以上の教育訓練経歴或は実務経歴があつて労働部令が定めた訓練

を受けた者と一般教養関連分野の資格職種の中等学校教師以上の資格の所持者
5. 技士資格証の所持者で1年以上の教育訓練経歴又は実務経歴があつて労働部令が定めた訓練を受けた者
6. 産業技士資格証の所持者で3年以上の教育訓練経歴又は実務経歴があつて労働部令が定めた訓練を受けた者
7. 技能士或はサービス及び事務関連分野の資格証の所持者で5年以上の教育訓練経歴又は実務経歴があつて労働部令が定めた訓練を受けた者
8. 労働部長官が定めた職種で7年以上の教育訓練経歴又は実務経歴があつて労働部令が定めた訓練を受けた者
9. その他労働部令が定めて告示する基準に適合し、労働部令が定めた訓練を受けた者

(資料出所)：韓国技術教育大学校 (http://hrdi.kut.ac.kr/contents/course/train1_1.asp)

職業能力開発訓練 教師の資格職種は、機械、金属、電気、工芸などの23ヶ分野で機械加工、産業設備、金属などの101職種に区分されている。その中で機械分野が最も多く、機械加工、機械製図などの12職種である。続いて、貴金属加工などの工芸分野の10職種、産業デザインなどの産業応用の9職種、高圧ガスなどの化工及び窯業の8職種などの順となる(訓練教員の資格職種は(表7.26参照))。

表7.26 職業能力開発訓練教師の資格職種

分野	教員資格職種
1. 機械(12)	機械加工、機械製図、機械工程設計、工場自動化、産業設備、高圧ガス機械、車両整備、エレベータ設置、時計手裏、列車操作、重機運転、機械整備
2. 金属(2)	金属、表面処理
3. 化工及び窯業(8)	高圧ガス、皮革処理、石油精製、化学製品製造、ガラス成型、製紙、窯業、医薬品製造
4. 電気(3)	電気、電気部品製造、信号保安
5. 電子(2)	電子、電子部品製造
6. 通信(1)	通信
7. 造船(1)	造船
8. 航空(1)	航空
9. 土木(3)	土木、水中施工、環境
10. 建築(6)	木材加工、建築構造、建築設計、建築施工、塗装、塗繕
11. 繊維(5)	衣裳、織物加工、紡織、編物、繊維デザイン
12. 鉱山(1)	鉱山
13. 情報処理(2)	情報処理、マルチメディア
14. 国土開発(1)	造景
15. 農林(3)	農林、食品製造、畜産
16. 水産(1)	水産
17. 工芸(10)	貴金属加工、金属工芸、螺鈿漆器、陶磁器工芸、石工芸、木工芸、細竹工芸、刺繍工芸、表具、印章工芸
18. 産業応用(9)	印刷、産業デザイン、室内デザイン、家具デザイン、煙草製造、履物製造、ピアノ調律、発明品開発、寫真
19. サービス(6)	製菓、美容、理容、調理、観光、洗濯
20. 事務管理(4)	事務自動化、商業、速記、秘書

21. 金融保険(4)	金融、貿易、保険、マーケティング
22. 医療(7)	臨床病理、放射線治療、物理治療、看護、歯科技工、歯科衛生、医務及び医療行政
23. 一般教養(9)	職業生活、体育、工業美術、工業経営、工業英語、工業物理、工業化学、工業数学、職業再活

(資料出所)：韓国技術教育大学校 (http://hrdi.kut.ac.kr/contents/course/train1_1.asp)

(3) 教育訓練教員の給与水準

教育訓練教員の給与水準は、正規学校課程の職業教育教員と民間部門の職業訓練教員に区分される。正規学校の専門系高校の職業教育教員は、公務員の教員規定によるが、専門大学の教員は学校毎に異なるのである。それから、民間部門の職業訓練機関の職業訓練教員は、公式的な統計が整っていないので正確に提示することはできないが、訓練機関毎に異なり、一般の企業に比べて非常に低い水準である。

専門大学の専任教員の給与水準は、表7.27のように専任講師の平均賃金が約3600万ウォンから教授の7900万ウォンまで格差がかなり大きいのである。また、私立大学では勤続年数が増えることによって国公立大学より高い水準である。

以上のように、正規課程の学校以外の大多数の能力開発訓練を担っている民間職業訓練機関の訓練教員の労働条件を改善する必要がある。この点については別の機会ですべておくことにする。

表7.27 専門大学専任教員の年間平均賃金(2008年)(単位: 千ウォン)

	教授	副教授	助教授	専任講師
国公立	54,511	51,560	46,537	43,012
私立	80,506	66,100	54,610	36,075
平均	79,366	65,232	54,072	36,446

(資料出所)：韓国専門大学教育協議会(2008)、『2008年度専門大学教育指標』。

7.2.3 職業訓練教員の研修制度

職業能力開発訓練 教師の質管理のための研修・向上訓練も正規職業教育教員と民間教育訓練機関の職業能力開発訓練教員を分けて考えなければならない。正規職業教育機関の教員は、教育科学技術部と関連団体で行なわれているが、職業能力開発訓練教員の向上訓練及び研修は主に韓国技術教育大学及び関連団体で行なわれている。

(1) 教育科学技術部の教員研修

教育科学技術部(日本の文部科学省に当たる)の正規職業教育機関の教員の教員研修は、13個プログラムがあるが、10つのプログラムが教員と職員の共同プログラムであり、3つのプログラムが教員中心で行われているのである。このプログラムは、技術教育よりも学生と関連した授業、相談、就業などの内容が中心となっているので、教員の能力向上とは比較的関連性が低いのである(表7.28参照)。

表7.28 2009年度教員研修課程の概要(教員)

課程名	参加対象	研修期間	主要研修内容
学習者の動機誘発のための授業設計	教員	3日	・概念地図による内容分析 ・自己調節学習を活用した教授法 ・効果的動機誘発を活用した教授法
新任教授のグッド・スタート課程 (専門大学の任用2年未満の新任教員)	教員	3日	・専門大学教授の役割 ・専門大学生のための相談コーチング技術訓練プログラム
経歴教授の研修課程 (専門大学の任用2年以上の経歴教授)	教員	3日	・効率的なコミュニケーションスキル ・学生就業のための進路指導方案 ・修業効果を極大化するための教授法

(資料出所)：教育科学技術部(2009)、『2009年度専門大学教員・職員研修案内』。

(2) 韓国技術教育大学の職業訓練教員研修

韓国技術教育大学校は、日本の職業能力開発総合大学校と同様に、資格研修、職務研修、技術研修、委託研修などを通じて職業能力開発訓練教師の養成と職業訓練に対する基本知識と技術を効果的に指導する能力を育成する職業訓練指導者の養成学校である。

韓国技術教育大学の能力開発教育院の研修実績は、表7.29で見るように1999年の7,291名から2008年には多く増加して12,213名である。このうち技術研修が最も多い3,945名であり、職務研修が2,418名等となっている。

表7.29 韓国技術教育大学能力開発教育院の研修実績(単位：名)

教育訓練課程	期間	教訓練実績										計	
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
計		7,291	7,465	8,060	7,072	7,570	8,886	10,840	11,489	12,213	12,213	93,099	
資格 研修	小計	1,193	814	430	529	535	487	639	672	843	683	6,825	
	教職訓練課程(免許)	4週	964	644	337	369	339	327	484	552	726	562	5,304
	向上訓練課程(昇級)	2週	229	170	93	160	196	160	155	120	117	121	1,521
職務 研修	小計	972	868	1,332	1,501	1,334	1,810	2,187	2,268	2,699	2,418	17,389	
	機関長(管理者)研修	1週 以内	203	179	590	345	410	590	585	612	473	503	4,490
	能力開発担当者研修	1週	157	78	189	323	200	476	761	933	1,862	2,433	7,412
	職業能力開発教員研修	1~2週	167	414	349	542	501	514	675	560	246	-	3,968
	中等教員進路相談研修	1~2週	445	197	204	291	223	230	166	163	118	143	2,180
(新) 技術 研修	小計	4,243	4,663	4,334	3,946	3,979	4,079	4,649	4,493	3,517	3,945	41,848	
	(新)技術向上研修	1~2週	3,303	3,761	3,846	3,664	3,836	3,862	4,055	4,115	3,192	3,627	37,261
	職業拡大(転換)	1~2週 (2~8週)	-	608 (146)	423 (72)	220 (170)	36 (12)	58	-	-	-	-	1,345 (400)
	海外専門家招請セミナー	1~2日	940	294	65	62	107	159	594	378	352	318	3,269
委託 研修	小計	869	1,100	1,895	1,071	1,640	2,450	3,304	4,010	11,362	18,678	46,379	
	公共機関委託	1~4週	59	246	561	-	453	1,493	2,686	3,037	3,035	7,819	19,389

一般委託	1~2週	810	854	1,273	1,035	1,155	957	605	966	3,889	10,186	21,730
雇用保険支援	1~2週	-	-	61	36	32	-	13	7	287	673	1,109
外国人研修	2週	14	20	69	17	41	20	20	15	17	-	233
専門家 海外研修	1~2月				8	41	40	41	31	13	10	184

(資料出所：労働部(2009)、労働白書)。

韓国技術教育大学での職業訓練教員のための教育訓練課程は、技術研修課程、新成長産業研修課程、職業能力開発訓練教師の向上訓練課程などがある。

第一の技術研修課程は、表7.30のように機械、電気・電子、情報通信など分野の職業訓練機関教員のための新技術習得及び職務向上研修過程及び企業在職者のためのオーダーメイド型の研修過程などがある。教育訓練分野は、溶接、新素材、CAD、CAM、半導体装備などの多様な分野で行なわれている。教育訓練の対象は、職業能力訓練教員養成学校の教員、職業教育教員及び職業訓練機関の訓練教員などである。

表7.30 韓国技術教育大学の技術研修課程

訓練種目	訓練分野	教育対象	教育期間(※該当課程により異なる)
機械	・非破壊及び溶接分野 新素材及び材料評価分野 ・自動車及び熱エネルギー分野 CAD分野 CAM分野	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教員 ・高等技術教科担当教員	・技術研修5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン 6週 ・オフライン 6週(1泊2日の10時間)
電気・電子	・イムベディドシステム開発 現場経験と技術共有 ・電子回路設計開発	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教員 ・高等技術教科担当教員	・技術研修5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン 6週 ・オフライン 6週(1泊2日の10時間)
メカトロニクス	・工場自動化分野 SMT分野 半導体装備分野 ・油空圧分野 3Dモデリング	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教員 ・高等技術教科担当教員	・技術研修5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン 6週 ・オフライン 6週(1泊2日の10時間)
情報通信	・Programming Network ・Wireless Communication ・OA WEB	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教員 ・高等技術教科担当教員	・技術研修5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン 6週 ・オフライン 6週(1泊2日の10時間)
マルチメディア・デザイン	・マルチメディア分野 デザイン分野	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教員 ・高等技術教科担当教員	・技術研修5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン 6週 ・オフライン 6週(1泊2日の10時間)

第二の新成長産業研修課程は、次世代の成長の源泉になるデジタル放送、次世代移動通信及び知能型ロボットなど新成長産業分野で現場革新を主導する人力開発担当者及び専門技術者のための教育訓練課程である。教育訓練の対象は、訓練教員養成学校の教員、技

術系の職業教育教員、職業訓練機関の訓練教員及び中小企業の在職労働者などである(表7.31参照)。

表7.31 韓国技術教育大学の新成長産業研修課程

訓練種目	訓練分野	教育対象	教育期間
デジタル放送/次世代移動通信	・放送システム、DTV、DMB、セットボックス、4G、3G(Wibro)、テレメティクス、デジタルコンテンツ製作、イムベディトSW、ホームネットワーク、知能型情報家電	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教師 ・高等技術教科担当教師 ・中小企業在職勤労者	・技術研修: 5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン: 6週(21時間)
知能型ロボット/未来型自動車	・家庭用/IT基盤知能型サービスロボット ・極寒作業用ロボット ・知能型/親環境自動車(ハイブリッド及び燃料電池自動車)	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教師 ・高等技術教科担当教師 ・中小企業在職勤労者	・技術研修: 5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン: 6週(21時間)
ディスプレイ/次世代半導体	・LED、LCD、PDP、有気IEL、3D、電子紙関連素材 ・次世代メモリ、SoC、ナノ電子素子関連素材	・韓国ポリテク大学教員 ・職業能力開発訓練教師 ・高等技術教科担当教師 ・中小企業在職勤労者	・技術研修: 5日 ・e-ラーニング技術研修 ・オンライン: 6週(21時間)

第三の職業能力開発訓練教師の向上訓練課程は、上級の資格を取得しようとする職業能力開発訓練教師に対して職業訓練関連知識と人間の職業能力開発に対する理解力を高め、該当職種の知識と技術を効果的に指導することができるような実践的能力を培養することである。教育訓練の対象は職業能力開発訓練教師である。つまり、1級課程の職業能力開発訓練教師は、訓練教師2級の資格所持者で3年以上の教育訓練経歴者であり、2級課程の職業能力開発訓練教師は、訓練教師3級の資格所持者で3年以上の教育訓練経歴者である。教育訓練期間は、教養科目と教職科目及び専攻科目に対して2週間以上の70時間以上から3週間以下の105時間までである。教育の内容は、教養科目と教職科目及び専攻科目に構成されている(表7.32参照)。

表7.32 職業能力開発訓練教員の向上訓練課程の概要

課程	対象	教科編成			訓練設備基準
課程	対象	領域	教科内容	比率(%)	訓練設備基準
訓練教師 1級課程	訓練教師2級の 取得後3年以上の 教育訓練経歴者	訓練期間		-2週以上の70時間以上から3週 以下の105時間以下	
		教養科目	職業訓練動向 労使関係法など	20%	教室 視聴覚室 視聴覚機資材
		教職科目	教育心理演習 教科指導技法 生活指導技法	40%	教室 視聴覚室 視聴覚機資材

			職業能力開発訓練行政及び経営		
		専攻科目	理論及び実習	40%	必要施設及び装備
訓練教師 2級課程	訓練教師3級の取得 後3年以上の教育訓練 経験者	訓練期間		2週以上の70時間以上から3 週 以下の105時間以下	
		教養科目	職業訓練動向 労使関係法など	20%	
		教職科目	教育心理演習 教科指導技法 生活指導技法 職業能力開発訓練行政及び経営	40%	
		専攻科目	理論及び実習	40%	

7.3 公的職業訓練研究機関

職業教育訓練の研究を目的に設立した公的な職業訓練研究機関は韓国職業能力開発院(KRIVET)が唯一であるが、労働問題の各分野の研究は他の機関でも行なわれている。ここでは韓国職業能力開発院の設立目的、主要機能、ビジョン等について記述していくことにする。

7.3.1 設立目的

韓国職業能力開発院(KRIVET)は、職業教育訓練の活性化と労働者の生涯職業能力開発及び向上を目的として、1997年に設立した職業教育、職業訓練、資格及び人的資源開発などに対する研究と職業教育訓練プログラム開発・普及など職業能力開発政策などを研究する国策研究機関である。つまり、韓国職業能力開発院は、1997年開院以来、人的資源開発、職業訓練、職業教育および労働力需給などの分野で約1,400余個の研究・事業を遂行(表7.33参照)して、労働者の生涯職業能力開発分野の政策開発に寄与している。

表7.33 韓国職業能力開発院研究実績現況(1997-2008.9)

年度	機関独自研究事業	政府政策研究事業	民間委託研究事業	計
1998	38	7	1	46
1999	58	51	1	110
2000	61	48	4	113
2001	72	46	4	122
2002	70	53	5	128
2003	55	55	8	118
2004	47	57	13	117
2005	44	59	21	124
2006	68	62	28	158

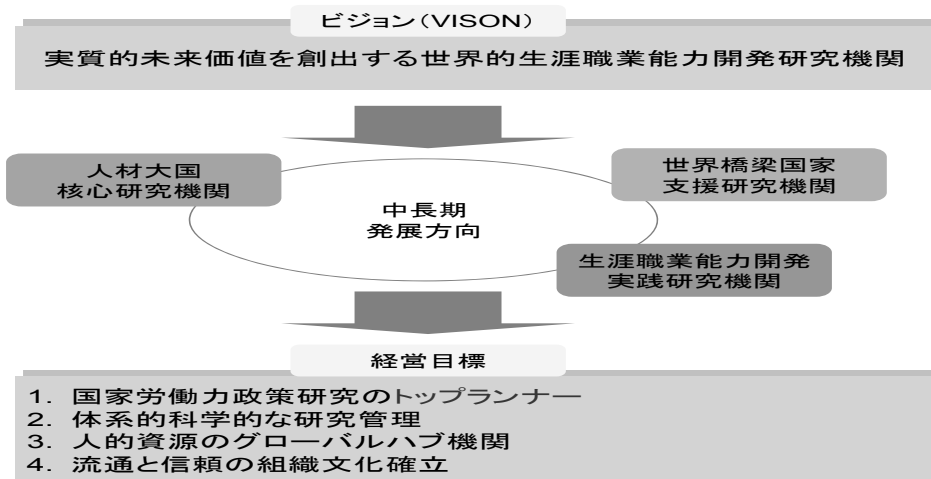
2007	46	88	45	179
2008.9	70	59	13	142
合計	629	585	143	1,357

(資料出所)：韓国職業能力開発院(2008)、「韓国職業能力開発院長の経営目標(2008~2011)」。

7.3.2 韓国職業能力開発院のビジョン及び経営目標

韓国職業能力開発院のビジョンは、国務総理（日本の総理府に相当）傘下の国策研究機関で「実質的未來価値を創出する世界的生涯職業能力開発研究機関」を目指して、国家人材開発と職業教育訓練と関連した政策研究を初め資格制度、教育訓練プログラムの開発、職業進路情報及び相談サービスの提供などを行なう。(図7.4参照)。

図7.4 韓国職業能力開発院のビジョン及び経営目標



7.3.3. 主要事業

韓国職業能力開発院の主要機能は、人的資源、教育訓練などの研究事業であるが、その他に、職業能力開発訓練機関の評価事業、インターネット遠隔訓練課程の審査事業、1社1校の産学協力事業とその他の国際協力事業なども行っている。

第一は、職業能力開発訓練機関の評価事業を毎年定期的に行なっていることである。その目的は、評価基準と評価結果を活用して職業訓練機関間の相互競争を通じて、職業訓練機関の自律的な職業訓練の質の向上を図ることである。訓練機関に対する多様な情報提供により訓練需要者の選択権を拡大し、訓練機関の評価を通じて職業訓練市場の健全性を高めることと、職業訓練機関への評価と支援の体系を合わせ構築して職業能力開発政策の効率性を高めることである。また、この職業訓練機関の評価事業は、政府の職業能力開発政策を構築する際の重要な参考（資料出所）として活用されているのである。

この職業能力開発訓練機関の評価事業は、1998年のIMF金融危機以降活発に行われて、厳しい雇用環境のなかで職業能力開発の評価対象となる機関が急速に増えて、現在約2,000の訓練機関が評価の対象になっている。評価結果で毎年優秀訓練機関を選定して民間職業訓練産業の競争力強化を図ろうとしている。

第二は、インターネット遠隔訓練課程の審査は、大きく内容審査と教育方法分野審査

に分けて行われる。領域別審査内容は、課程情報、課程内容、修了評価、学習分量、教授戦略、学習支援設計評価などである(表7.35参照)。それから、インターネット遠隔訓練課程の審査結果は、適合、条件付適合及び不適合の三種類に区分して判断することになっている。

表7.34 職業能力開発訓練機関評価事業の現況

区分		2007年		2008年	
区分		評価実施機関	優秀訓練機関	評価実施機関	優秀訓練機関
集体訓練	失業者訓練機関	590	14	1,045	28
集体	優先職種訓練機関	112	6	119	14
集体	在職者委託訓練機関	239	1	453	2
集体	中小企業職業訓練コンソシアム運営機関	53	2	67	6
遠隔訓練	郵便遠隔訓練機関	46	3	63	4
遠隔	インターネット遠隔訓練機関(自体)	42	3	45	2
遠隔	インターネット遠隔訓練機関(委託)	50	2	65	2
計		1,132	31	1,857	58

表7.35 インターネット訓練の分野別審査項目

分野	領域	項目
1. 内容	1.1. 課程情報	1.1.1. 学習目標の明確性 1.1.2. 学習対象の明確性 1.1.3. 学習時間、活動、日程の明確性
	1.2. 課程内容	1.2.1. 学習内容組織の適切性 1.2.2. 学習内容の正確性 1.2.3. 学習内容の倫理性
	1.3. 修了評価	1.3.1. 修了基準の適切性 1.3.2. 評価方法の適切性
	1.4. 学習量	1.4.1. 学習分量算定の適切性
2. 教授設計	2.1. 教授戦略	2.1.1. 補充 深化学習の充実性 2.1.2. 内容提示戦略及び進行方式の適切性
	2.2. 相互作用	2.2.1. 学習者-教授者間の相互作用の適切性 2.2.2. 学習者-学習者間の相互作用の適切性 2.2.3. 学習者-学習内容間の相互作用の適切性 2.2.4. 学習者-運営者間の相互作用の適切性
	2.3. 評価	2.3.1. 評価の適切性
	2.4. 学習支援設計	2.4.1. 手伝い 技能の適切性 2.4.2. ナビゲーションの容易性(インターフェイス)
	2.5. 技術	2.5.1. プログラムの技術的安定性

第三は、産学協力事業の一貫として一つの機関と職業教育学校との姉妹関係あるいは機関間の業務交流協定(MOU : Memorandum of Understanding)などを結ぶ1社1校事業が行われている。即ち、企業・機関と専門系高等学校間のメンタリング(Mentoring)体系を構築して、企業が学校の職業教育を支援し、学校は職業教育環境を改善して現場性の高い人材を養成しようとする産学協力事業である。1社1校の産学協力協約事業の実績は、韓国職業能力開発院と中央日報、三星SDSとソウル女子商業高校、(株)京東ナビエンと平澤機械工業高等学校、韓国鉱物資源公社と徳壽高等学校、LG電子とグンミョン女子情報高等学校、(株)SPP海洋造船と晋州機械工業高等学校などの産学協力協約の締結である。

(参考文献)

エルリム職業専門学校 <http://elimtown.org>

韓国ポリテク大学 <http://www.kopo.ac.kr>

韓国専門大学教育協議会 http://www.kcce.or.kr/college/college_operation.jsp

韓国産業人力公団資格情報 <http://www.q-net.or.kr>

韓国技術教育大学校能力開発院 http://hrdi.kut.ac.kr/contents/course/train1_1.asp

韓国職業能力開発院(2008)、「韓国職業能力開発院張経営目標(2008~2011)」。

韓国職業能力開発院 <http://www.krivet.re.kr>

漢南職業専門学校 <http://www.hannamvs.or.kr>

教育科学技術部(2009)、『2009年度専門大学教・職員研修案内』。

教育科学技術部、教育人的統計サービスDB

玉俊弼 外(2009)、『2008年度専門系高等学校現況』、韓国職業能力開発院。

大韓商工会議所人力開発事業団 <http://www.korchamhrd.net/2006/index.jsp>

上溪職業専門学校 <http://www.sangyevs.or.kr>

ソウル総合職業専門学校 <http://www.sevo.or.kr>

労働部(2009)、『2009 労働白書』。

OECD (Kuczera, M., V. Kis and G. Wurzburg), "Learning for jobs – OECD Reviews of Vocational Education and Training, Korea" 2009.5 (<http://www.oecd.org/dataoecd/53/49/42689417.pdf>)

OECD, "OECD Thematic Review on Recognition of non-formal and informal learning, Korea", 2007 (<http://www.oecd.org/dataoecd/3/58/41679912.pdf>)